

今後の経済財政動向等について

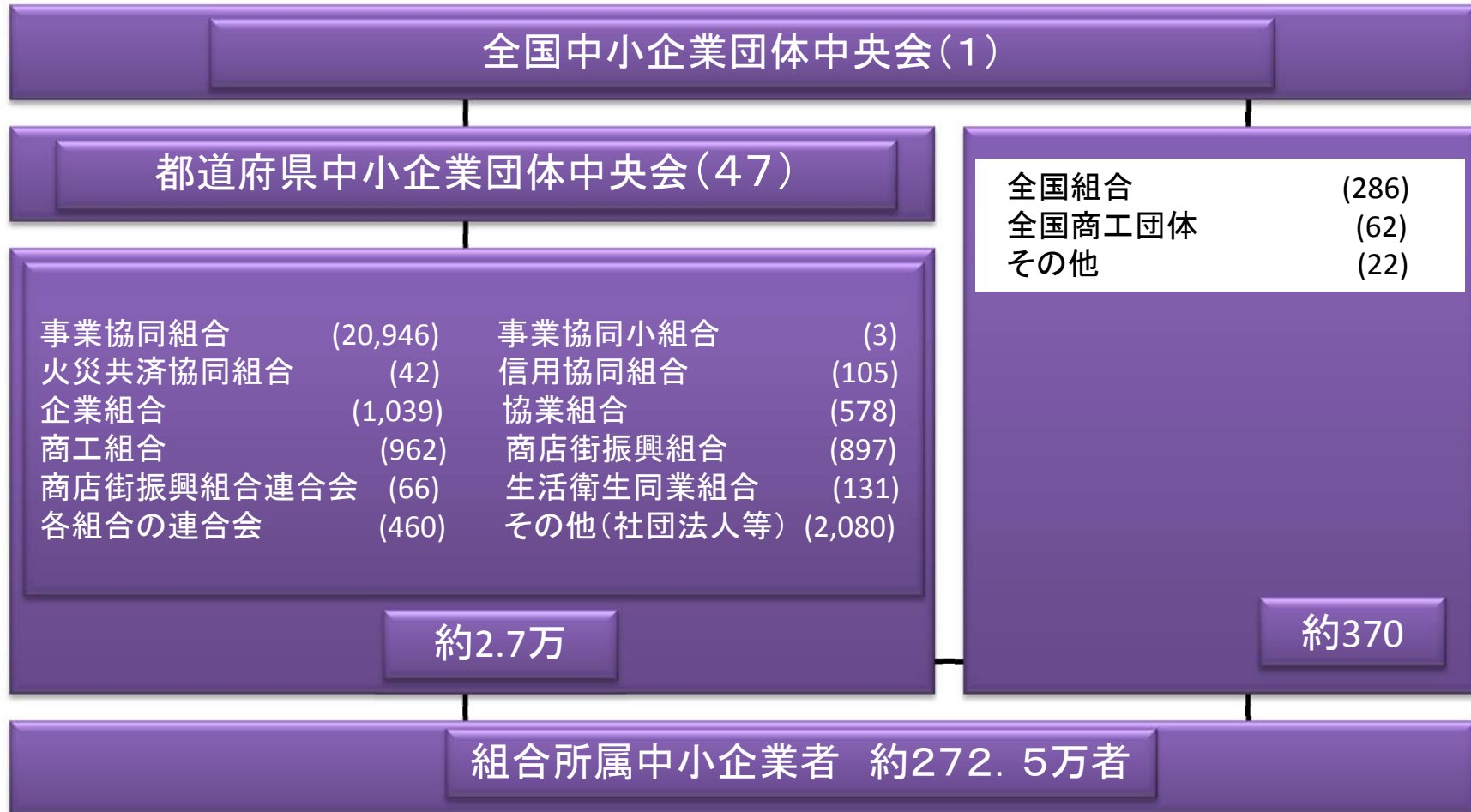
集中点検会合

平成26年11月18日

全国中小企業団体中央会

副会長 山本明弘

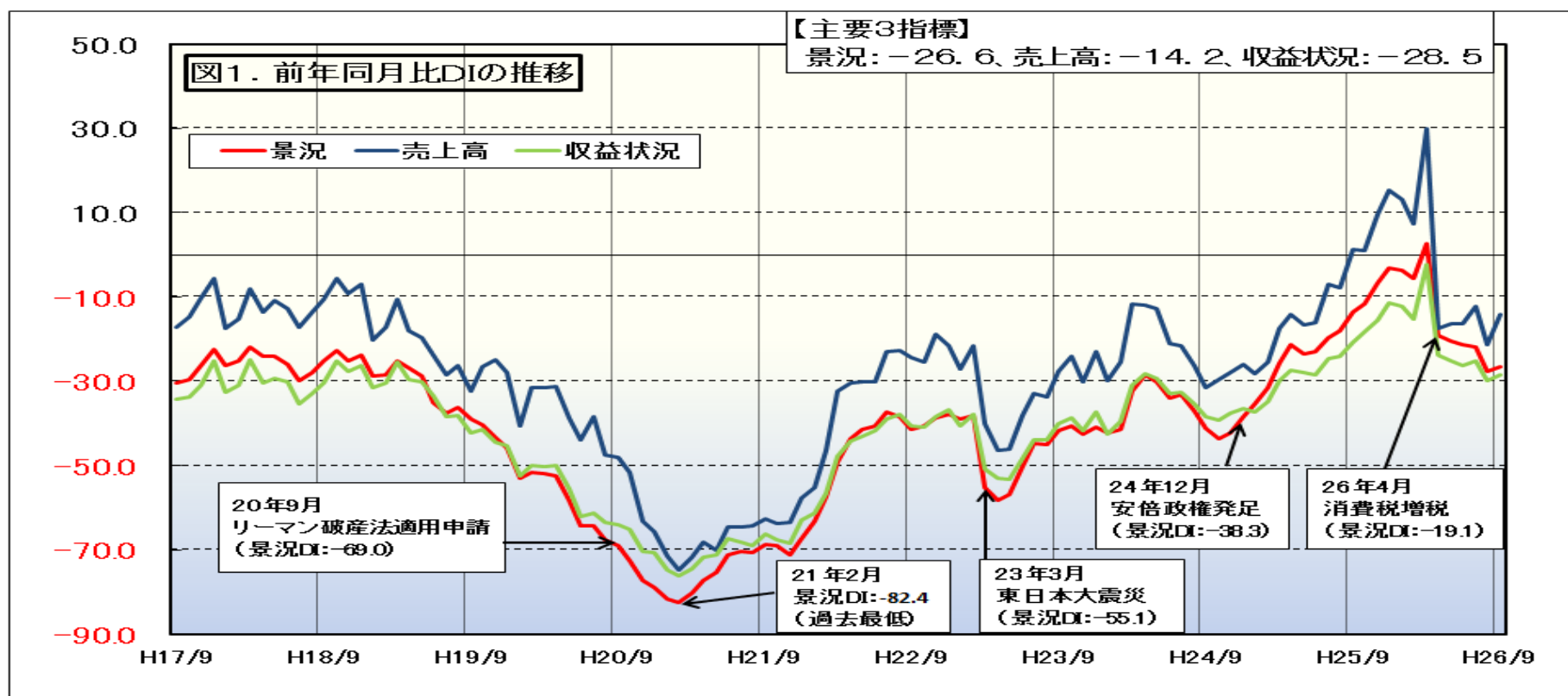
中小企業団体中央会の組織



1. 中小企業の景況

9月は、9指標中6指標が上昇となった。売上高DIは前月比で7.1ポイントと大きく上昇したが、天候不順等の影響により前月分の受注・売上が9月にずれ込んだという指摘があり、全体として見れば、実態はほぼ横這い。

円安に伴う原材料費の高騰や燃料価格の高止まりによる収益環境の悪化を懸念する声は依然として多く、先行きを慎重に見極める必要がある状況。（10月20日プレス発表）



- ・本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員約2,600名に委嘱〕による調査結果です。
- ・調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な状況(前年同月比)です。

1. 4月の消費増税の中小企業への影響

1. 長引く反動減に、輸入原材料等の高騰による収益低迷
2. おおむね想定内に収まった消費税転嫁
3. 経済の好循環に向け一回転した状況

2. 財政、社会保障を巡る課題

1. 地域の社会保障を持続あるものに
2. 子育て支援は地域活性化策

3. 消費税引き上げについての意見

1. 次の前提条件付きで予定どおりの引上げに賛成

(1) 経済対策の確実な実施

(2) 十二分な説明責任を

4. 経済の好循環に結びつく消費増税対策の実行

1. 消費増税＋円安に伴う輸入原材料等の総合的な中小企業対策

(1) 資金繰り、下請代金支払遅延等防止法の厳格な運用

(2) ものづくり・商業・サービス業への革新事業の継続、省力化投資促進

(3) 生産性を図る設備集約化、取引条件の改善を図る組織化の推進

(4) 地域の協同組織金融機関の使命全う